

第4回 県立高等学校通学区域検討委員会 会議録

日 時：平成18年1月10日(火) 13:30～16:30

場 所：サンラポーむらくも 2階 祥雲の間

会長挨拶

前回までの議論で、まず東西2学区については廃止の方向でいくということを確認した。次に、地域設定については、制度の維持という方向性を打ち出した。一部報道では8%という枠も含めて決定とあったが、検討委員会として枠の割合まで決めたわけではない。そうした細かい点については改めて議論することとした。この点、確認しておきたい。

また、今回は、県としての高校教育に対する考え方として、沿線部の高校と中山間地域の高校、そのいずれをも維持発展させるというスタンスが示された。そのことを受けとめながら、検討委員会の議論を詰めていきたいと思う。

本日は、松江市内3校の普通高校の通学区域について、まず校長先生の意見を伺い、それを受けて審議を進めていきたい。そして、松江だけに限らず、島根県の高校教育をどうするのかということ、この通学区を通して考えていきたいと思う。

委員紹介等

事務局

本日は、大橋委員様と吉迫委員様が所用のため御欠席なので、14名の委員によって御協議いただく。なお、藤原委員様と福島委員様は所用により中途退席される。

本日は関係者からの意見聴取を予定しているので、松江北、南、東、3校の校長が同席している。さらに前回、委員から要望があったので、小・中学校サイドの担当として、義務教育課から1名出席している。また、今回は関係地域である松江市教委からも1名の御出席をいただいている。

議事

【本日の予定】

1. 協議内容

〔協議題〕松江地区普通高校の通学区域について

(1) 関係高等学校長からの意見聴取

(松江北高等学校・松江南高等学校・松江東高等学校)

(2) 協 議

2. 資料の確認

資料1 県民意識調査結果(追加分)

「普通高校の通学区域 [松江市内3校] について(松江四中・湖東中)」

3. 資料の説明

事務局

前回委員から要望のあった資料である。1つの中学校で2つの普通高校に学区が分かれる松江四中と湖東中学校、その生徒及び保護者についての、松江小学区制に対するアンケート結果である。

生徒については、市内全体と比べていずれも比較的維持が少なく、撤廃意見が多い。また、保護者については、維持が四中・湖東中いずれも19%台であり、市内全体の29.5%に比べ約10ポイント近く低い。また、それに連動して撤廃意見はいずれも約40%と、市内全体の31%と比べて非常に多くなっている。なお、生徒と保護者を比べると、保護者の方が何らかの変化を望む傾向にあることがうかがえる。

参考までに、北・南・東3校それぞれの調査結果を併記した。この中では、北高の生徒で維持とした者が50%と、南・東2校に比べ非常に高い点が特徴的である。また、保護者については、北高保護者が維持40%、対して東高の保護者が撤廃34%と、他校にくらべて比較的高いのが目立っている。

【関係校長意見聴取】

松江東高校長

（小学区制と等質等量論について）

東高の開校は昭和58年4月。小学区の決定はその前年（昭和57年）8月（8/25 第867回教育委員会）であり、学区の設定に際して考慮されたのは、質的・量的に松江北・松江南とのバランスを取るとのことだったと理解している。

東高新設にあたっては、当初芸術科や外国語科の設置も話題に上ったが、予算あるいは人事配置、教員定数の問題などもあってこれらの案は潰え、普通科8学級でスタートしたとのこと。また、等質等量論・同格論から理数科設置の要望が起こり、平成3年までは県にも陳情したが、既に市内に2つの理数科があることなどから、これも実現しなかった。ただし、それ以降も学校関係者の間には北高・南高等質等量の学校を実現したいという思いがある。

東高は現在、文科省のスーパーサイエンスハイスクール事業指定校として特色ある教育に取り組んでいるが、その根底には、北高・南高との等質等量を何とかして実現したい、理数科に代わるものを設けたいとの強い思いがある。

東高の校区から理数科志望者は北高にかなり流れている。しかし、小学区制により普通科志望者はきちんと校区内から確保できているので、私たち東高の教員は南北2校に引けを取らない教育活動を実践し、島根の高校教育振興に貢献しているとの自負がある。

以上要するに、東高設立の当初から、地域の人々の思い、あるいは県の教育関係者の思いとして、南・北・東の等質等量が基本にあったことを御承知おき願いたい。

（生徒の気風、教職員の気持ちについて）

東高の生徒はとても和気あいあいと学校生活を送りつつも、（勉強でも部活動でも）南北両校に負けたくない、そのためにも頑張るという気持ちを持っている。生徒の約8割超が部活動に所属してメリハリのある毎日を送っており、ほぼ100%が上級の学校に進学する。

教員の意識も基本的に生徒と同じ。北高・南高に対する良い意味でのライバル意識を持ちながら、一生懸命やれば生徒はついてきてくれるとの信念のもと、プラス思考で生徒を教え導いている。

このように、生徒・教員ともに3校が切磋琢磨して今の教育成果をあげていると確信している。

保護者の方の気持ちとしても、基本的には現在の校区でいいというのがほとんどだと思う。ただし、津田小学校・竹矢小学校区の保護者から、通学の問題、すなわち通学距離の長さとお不便な公共交通機関について何とかならないかという声を聞くことはある。この二つの小学校区に、近くの高校に通わせたいという保護者がいるのは事実である。なお、第5大橋が出来ればこの問題は相当解消するだろう。国は早く第5大橋を作るべきである。

(県民意識調査について)

まず、調査内容についての感想であるが、現行学区制度の目的や趣旨について説明が乏しいことが残念。我々は現行制度に従い、自信を持って教育を実践してきた。今の制度の目的や役割を十分説明しないで維持・緩和・撤廃を問うのはいかなものかと思った。

次に、調査結果について。個人的には撤廃が断然多かろうと予想していたが、松江の通学区については維持：緩和：撤廃が概ね1：1：1という結果にいささか驚いた。誰しも主体性が発揮できる自由がいいか、束縛された規制がいいかと問いかげられたら、基本的に自由がいいと答えるもの。それがこの結果である。このことから、現状維持を前提に検討が進められることを期待する。

また、松江市内の生徒の意識として、中3・高1ともに維持を望む意見が緩和・撤廃を7ポイント以上上回っている。このことは、生徒たちが自分の学力を冷静に受けとめている、あるいは高校生にとってみれば、今在籍している学校に対し基本的に肯定的な気持ちを持っていると理解できる。

(学区撤廃によって予想される事態及び学区制への要望)

沖縄県立石川高校の例を紹介したい。3学年計19学級の普通高校である。

沖縄県は平成17年度からそれまでの小学区制から中～大学区制に変更。これに伴い受験は学区内の自由選択となり、石川高校も12の普通高校を含む学区の中の1校となった。その結果、石川高校の志願倍率は15年度0.88倍、16年度0.9倍だったのが、17年度は0.72倍と大きく低下。それとともに合格者の平均点が大きく下がり、その一方で、新入生の問題行動が大幅に増加した。すなわち、学区の拡大によってさまざまな問題が生じたということである。

私はこれまでの教員生活の中で松江3校すべてに勤務した。そして今思うのは、3校がいい意味でのライバル意識を持つことによって、生徒も頑張り、教員も頑張る。その結果として、生徒は自分の志望に向かって努力し、夢に近づける学校に進学しているということ。

学区制を撤廃した場合、生徒の一極集中が予測される。学力の高い生徒は一つの高校に集まるだろう。そして逆に、その集まった数だけ、自分が思う学校に行けない不本意入学が生じる。学力の高い生徒、あるいはその保護者は満足するだろう。やっぱり自由化してよかったと。しかし物事には必ず光と陰がある。不本意入学せざるを得なかった生徒や保護者の気持ちはいかにばかりか。

学区の撤廃は高校の序列化を生む。その結果、生徒が意欲を失う学校が出てくる。さらに、その学校では教職員の意欲もかなり減退させられるのではないかと思う。また、3校でのいい意味での刺激のし合いがなくなるので、現状の大学進学者数もかなり減ってくると思う。それは松江の、そして島根県の発展のためにもマイナスである。

以上のことから、学区の撤廃はよくないと思う。基本的には小学区制の維持を望む。

松江南高校長

(学区の自由化について)

校内で分掌主任等との話し合いの時間を持った。そこで出された意見等を踏まえて述べたい。

全国的な傾向としては、学区自由化の流れがある。それは、自由化によって特色ある学校づくりを推進し、学校活性化につなげるとの考え方に基いていると思う。ただ、全国で自由化された地域を見ると、かなり時間をかけて高校のあり方を検討し、例えば中高一貫校をつくるなどの構想を持った上で自由化の方向に行っているように思う。

しかし、学区自由化にはさまざまな懸念材料がある。まず、自由化した地域は一極集中が起こり、歴然とした高校のランクづけが起こっていること。次に、本県においては、仮に自由化して学校の特色を出そうとした場合に制約があること。例えば教員の異動ルール。原則1校勤務7年というルールである。これでは特色を出そうにも限界があり、あまり効果が期待できないのではないかと思う。最後に、自由化した場合の中学校(中学生)への影響。中学校の進路指導が極めて難しくなるのではないか、中学生の塾通い等が増え保護者の経済的負担が増すのではないか、近くの高校に行けず遠くの高校に行かざるを得なくなる生徒が今以上に増えるのではないか、そうしたことを懸念する。中学生にとっては、今の小学区制があるため、過度な不安を持つことなく安心して勉強ができていないかと思う。

(小学区制の利点について)

高校にとって小学区制の良い点という、まず全国的にも注目されるように、松江市はその人口に比して国公立大学への進学率が非常に高いということがある。正直言って中学校から入学する生徒の学力は年々落ちているが、それでも3校が競い合っている。これを考えると、学区は現状維持で良いのではないかと思う。一つの高校に東大志望者もいれば、部活動で立派な成果を出す生徒もいる、学校はそういう多様な生徒が集まってこそ活力が出るものだと思う。

ここで、数年前に勤務していた飯南高校の話を紹介したい。従来はこの地域は成績優秀な中学生がほぼすべて松江や出雲の高校へ出ていく状況にあったが、連携型中高一貫教育を導入した結果、そうした生徒の数名が地元の飯南高校に残るようになり、ある年は、その中に東大進学を目指すような生徒もいた。すると、他の生徒たちもその子を目指して一生懸命励まし合いながら勉強した。教員も一生懸命だった。結果的に彼は早稲田大にすばらしい成績で入り、翌年から飯南は早稲田の推薦指定校となった。彼は、後輩にもすばらしい制度を残してくれたわけである。このように、一つの学校に多様な生徒が集まっていれば、活力も出るし地域の力にもなる。仮に学区を自由化して一極集中して学校のランクづけが生じ、成績優秀な生徒がいなくなった状況を考えると、学校はどうなるのだろうと思う。

南高に限らず、一つの学校にはいろんな生徒がいてほしいという意味で申し上げた。要するに島根は島根らしくいけばいいのではないかと思う。

(現在の学区制の問題点について)

現状学区の問題点としては、先ほど東高の校長からもあったように、自宅近くの学校に行けないということがある。その点では、区域の見直しも必要かなと思う。また、保護者の中

には、自分の出身校へ子供が行けないことについて複雑な思いをお持ちの方もいる。

ただ、仮に学区を自由化でなく一部緩和にとどめた場合でも、やはり一極集中は起こるだろう。また、緩和の場合、入試制度すなわち第二志望をどう認めるかという問題も生じてくる。さらに、今後の課題として、人口の変動・流動化に伴い定期的に通学区域を検討する必要はあると思われる。

松江北高校長

（「県民意識調査」の内容について）

東高・南高両校長により私の申し上げたいことの大半が語られたので、両校長とは少し違った観点から問題提起してみたい。

県民意識調査の表紙に「通学区域規制」という表現がある。中の本文では「制度」という言葉が使われているのに、タイトルには「規制」との表現。通学区域は「規制」なのか。誰しも「規制」をどうするかと問われれば、それに対して反対を唱えたいくなる。調査に際して、視覚的に意識誘導がなされているのではないかと思った。

たとえば選挙区を考えてみる。現在島根県の衆院選挙区は2区、県議会となるとさらに細かく分割されている。しかし、これは「規制」ではない。正当な根拠あって設定された、必要な区割りである。

通学区域も然り。私自身、本県の通学区域制度は、今まで島根県を支えてきた優秀な制度であると意識していた。ただし、本当にこれでいいのかという議論は当然していかなければならないことも認識している。

（松江市の3校体制について）

松江3校及びその学区は、歴史的にも非常に重い意味を持っている。

戦後、旧制松江中学が衣替えし、新制の松江高校となる。そして、これを母体として昭和30年代に北・南2校が設置された。さらに、昭和58年に東が加わり3校となったが、あくまでも母体は同じなのである。しかも、同じ市内の3校である。

同じ市に3つの普通高校があるという点では、新・出雲市の出雲・大社・平田3校も同様であるが、この3校はもともと別の学校であり（事務局注：前身は大社＝旧制第三中学・大社中学など、出雲＝島根女子師範・今市高女など、平田＝平田農学校・実業学校など）、また、人口規模も大きく異なる3市町にそれぞれ設置された高校であった。かつて大社高校側から県教委に対し、出雲地区でも松江3校のような学区を設けてほしいとの陳情があったが、当時県教委にいた私は、このような歴史的経緯も踏まえながら、松江と出雲とは違うということを経験を掛けて説明させていただいた。

このように、松江3校の学区には他にない重い意味がある。県教委は平成11年11月に「県立学校再編成基本計画」という、平成20年までの10年間を想定した計画を策定した。それにかかわったときも、通学区域については課内で議論・検討を重ねたが、その結果これは今の制度のままがいいという結論に達した。したがって、この「基本計画」においては通学区域の問題について一言も触れていない。それぐらい重みというか、これまでの歴史的な事実を背負う事柄である。

（高校教育改革に対するビジョンについて）

以上のことを踏まえて、私の考えを述べたい。

今、全国で高校教育改革がどんどん進行しているが、はっきり言って島根県はかなり立ち後れている。したがって、今さまざまなことを変え、新しいことをやり、島根県の高校教育を変えていかなければならない。その中で、通学区域も変えていくことは当然必要であろうと思う。しかし、通学区域の見直しを検討する際には、それに先だって、今後このような学校をつくりますよ、このような新しい教育をやっていきますよというビジョンを示すことが必要である。それが見えない今の段階で学区を変えたら大混乱が起こるのではないか。これは高校現場だけでなく、中学校にとっても大変な問題だと思う。

したがって、現時点で松江の学区をどうするかと問われても、学区の見直しには反対あるいは賛成しかねると言うよりほかはない。私個人としては、今まで培ってきたものが島根県として非常にすぐれたものであったという自負もある。校内で検討したときに教職員から出された意見も、高校は改革の中でさまざまなことを変えなければいけない、通学区域についてもそうだ、しかし今のままで学区を見直すのは反対、というものであった。

(改革に係る問題点について)

本日は高校の改革ビジョン、すなわち今後の松江市内の高校のあり方について意見を述べる場ではないので、ここでは、仮にビジョンを検討する場合に出てくるであろう問題点を幾つか挙げておきたい。

まず、先ほど南高の校長からもあったように、人事異動の問題である。松江3校については、長く不文律として、南・北・東は相互に直接異動させないなどの暗黙のルールがある。つまり、北から南へ直接行かせない、どこか遠隔地へ一回行き、また松江に戻ってきたとき今度は違う高校へ赴任するといった異動である。たとえば、特色ある学校づくりという観点から、こうしたやり方の是非を再考し、特定の教員を一校に長く勤務させるようなやり方も検討する必要がある。

また、先ほどから一極集中という言葉が何度か出てきており、これは学力という観点からであろうが、部活動における一極集中はすでに現実として起こっている。たとえば、高校でバスケットをしたいという生徒、特にその能力の高い選手が北高校区から東高へ推薦入学でどんどん出て行くというように。そうした状況をどう考えるかということも話し合う必要がある。ちなみに、いま県立普通高校にとって最大の脅威となっているのが高専である。中学校のトップ層がどんどん高専に流れていくという現実がある。これは高専の、県立高校が持ち得ないすばらしい施設や講義・研究内容によるところが大きい。たとえばロボットなどをもってアピールされると、金もなく机の上での勉強が中心となる県立普通高校としてはとても苦しい。

(通学区域の決定について)

学校の特色づくりを推進していけば、さきほどの東高バスケット部の例のように、少なくとも生徒の「移動」は起こる。そうした状況の中で、高校入試は第1希望・第2希望という制度だけで対応できるのか、また、専門高校は一体どうなっていくのか。あるいは、県立高校の特色化により私立高校はどういうポジションを得るのか。さらには、今後ますます少子化が進行する中で、松江市内の、女子高を含めた普通科4校はどうなっていくのか。さまざまなことを考えると、通学区域かくあるべしと明言することなどできない。

新聞等の報道によると、5月に答申、秋ごろには新しい通学区域を発表するかもしれないとのこと。これが来年の入試に適用されるとすれば、松江市内に大激震が起こる。

我々学校現場を預かる者として、これほどに大きな問題をはらんでいることである以上、保護者や生徒、そして中学校側の意見も十分に考慮し、ぜひさまざまな角度から慎重に検討・決定いただくよう強く要望する。

最後に重ねて申し上げるが、現状では反対をせざるを得ないという立場である。

〔質疑応答〕

委員

現在三校がいい意味で切磋琢磨し、等量はともかく等質の教育が提供できているというお話であった。仮に等質でない状況で学区を撤廃すれば、当然質の高い教育を行っている学校に生徒は集中する。しかし、現状として等質ならば、規制を撤廃しても、5年後10年後はともかく、少なくとも2、3年のところでは一極集中という現象は起こらないと考えるのが普通ではないかと思うが、その点どうか。

松江東高校長

東高としては、等質等量を目指して頑張っているという状況である。実際に行っている教育そのものにおいては、南高にも北高にも負けないように、生徒や保護者の方の期待にこたえようと努力している。しかしながら、現実問題として入学者の学力にある程度の差が出ており、その差を何とかして追いつこうと頑張っているのが現状である。

北高・南高とはいわゆる兄弟校であるが、やはり北高の持つ伝統の重みというものは否めない。これが正直なところである。。

松江南高校長

一極集中が起こる場合、たしかにそれぞれの高校が持つ歴史というのも大きな要因になるだろうと思う。

松江の校区を自由化した場合、果たして一極集中が起こるかどうかわからないが、他県で自由選択としたところを参考にすると、例えば岡山などは明確なランクづけが起きていると聞く。伝統校に集まった岡山の例を参考にすると、やはり歴史の重みという要因は大きいと思われる。なお、撤廃した場合、一極でなく二極になるかも知れない。いずれにせよ、学校のランクづけが起こる可能性は非常に高いと思う。

松江北校長

学力という観点からすると、東高・南高校長の発言にあるような動きが起こる可能性はある。現在三校それぞれに学力の伸長を果たしているから一極集中はあまり起こらないのではないかと、との質問に対しては、やはり起こる可能性はあると申し上げておく。

なお、先ほど申し上げたように、学区がフリーになれば、学力以外の観点から特定の高校に集中する可能性もある。部活動という分野を始め、さまざまな観点による流動性が強まる可能性があり、単純に勝ち組・負け組というレッテルを貼ることのない状況も予測される。併せてそのことも指摘しておきたい。

委員

3校の校長からは、高校現場の意見として通学区域を維持することの大切さが話された。学区を維持するためには、そうした現場の意見と県教委の方針とが一致していなければならないと思うが、県教委として、3校は今後も等質の教育を提供するという方針でいくのか。

教育監

検討委員会の議論の参考としていただくため、こうして現場の長から意見聴取している。もちろん校長は県の出先機関の長ではあるが、県の立場との整合性はともかく、校長の意見も検討材料の一つとしていただきたい。今、県教委は3校について明確な方向性を持っているということではないので、それも含めて大所高所から御議論いただきたく思う。

委員

校長先生方の話を聞き、各校大変な努力をし結果も出していること、そして、その背景にある小学区制のメリットについてもよく理解でき、参考となった。一般には自由、自由と言うが、やはりメリットのあることは施策として残していくべきではないかと思った。

ただ、3校ともに現状維持という方向でお答えになったが、県民アンケートでは維持・緩和・撤廃が1：1：1という状況である。たとえば維持もしくは撤廃でなく、緩和というような線はどうか。やはり撤廃した場合と同様、一極集中というようなデメリットが大きいと考えるか。

なお、緩和というのは、松江3校の学区は基本的に維持しつつ、例えば、学区外の高校を一定程度受けられるような方法を導入するということである。

松江東高校長

緩和というのを、仮に、自由選択できる枠を何%か設けるという方法にした場合も、基本的にはやはり、特定校に上位が集まると思う。仮にそれを5%とすると、先ほども申したように、その5%ほどは必ず不本意入学が生じるように思う。

松江南高校長

たとえば南高校区の中から北高校区へ、定員の何%以内で入学を認めるというような制度を取った場合、一極集中するかどうかは、入試の第1志望と第2志望をどう認めるかが大きく影響すると思う。第1・第2志望とも市内普通高校とするのを認めれば、完璧に一校集中するという可能性はある。そうではなく、第2志望に普通高校は認めないとすれば、また別の動きがあるかもわからない。しかし、それでもある程度は一つの学校に集まるという気はする。

松江北高校長

様々な可能性はあると思うが、校長として、緩和した場合どこの学校へ集まるというようなことは言えない立場にあることをご理解いただきたい。

また、緩和という言葉だけが先行し、その具体的なイメージがつかめない状況でコメントするのは難しい。つまり、今の3校のまま自由に受けさせていくのか、あるいは自由に受

けさせる一方で、特定の教育内容を1校に特化するような形でやっていくのか、そうした具体的なものが見えてこない。

ただ、一般論として、先ほどから申し上げているように、一極集中は学力面に限らずさまざまなところで起こってくると思われる。それを以て特色ある学校づくりと言うこともできるが、本当にそれが特色ある学校づくりなのかという疑問はある。

ここで一つ、入試のあり方や学校の特色づくりに関連した話題を提供したい。現在、中学校すなわち義務教育側と高等学校側との間に、学力に関する意識の違いが際だち始めている。本県の高校入試は中学校側の考えるところの学力レベルで行われているが、このレベルで本当に正しい選考ができるのかという疑問がある。本校では今、学校独自の試験問題で選考したいとの機運が盛り上がってきている。学区の撤廃や緩和には、そうした選考方法の問題も絡むと考えている。

委員

通学区域制度の見直しによる一極集中という議論に関連して、一つ述べたい。

今、松江市内だけのことで想定されているが、どこの学校に集中するにしても、おそらく一極集中は島根県全体からの動きとして起こってくるように思う。もしある学校に成績上位の生徒が集まり、そして例えば東大に20人といった結果が出たら、東西2学区の枠も取れることにより、入試の際におそらく益田や浜田、大田のトップ層が動く可能性もあるという見方もできる。

一極集中というのは、そのような大学合格などの風聞によって、一挙にそうなるところがある。成績優秀な生徒が一たん集まると、じゃあうちの子もということになるわけで、より多く上位の生徒が集まっていく。今までの傾向を見ても、そうした経緯でどこかへ集中することになるだろう。

また、3校の校長から小学区制の功績についての説明があったが、さらに、その一つとして北高が変わったことがあるように思う。どこの県を見ても、なかなか旧制中学という伝統校は、小回りがきかず簡単に変わらないものだ。鳥取、山口、あるいは香川を見てもそうである。それが、松江3校がしのぎを削ったことによって北高自身が変わっていった。これも功績の一つであるように感じる。

また、さきほどもある校長が触れたことであるが、学区を検討する際の一つの視点・テーマに、島根県の学力問題があるように思う。どのような学区設定が学力の回復につながっていくのかという視点である。

なぜ今、島根県の学力が不振と言われるようになってきたか。その一つに義務教育の問題がある。もちろん小・中学校の先生は大変一生懸命にやっており、決して怠けているわけではない。ただ、学力到達度の認識に問題がある。日本全国の中での到達度と、今の島根県の先生方が考える到達度にずれが起きている。簡単に言えば、従来なら10段階の6まで教えておけば大体それでよかったものが、全国的にそうでなくなっているのに、それを認識できている教員が少ない。そういう甘さがあるように思う。今、私自身は中学校を見つめる立場にあるが、一番の課題は授業の到達度、そのハードルをもう一つ高くしていかなければならないと考えている。

次に、高校の抱える問題である。今まで島根県の高校、進学校は50年代から必死でやっ

てきたが、近年になって「寝ていた」県がどんどん起き出してきた。本気になってきた。そして、今では日本全国どこへ行っても、島根と同等以上のことをやっている。そうになると、どうしても大都会を抱えるような県は財力、人力、生徒の数など、あらゆる面でパワーがあるため、島根としては非常に苦しくなる。これをどうするか、糸口がなかなか見つからない状況ではないかと思う。

今後、こうした学力低下の問題を考えた場合、通学区域をどうすればいいのか。そういう視点も含めてもう少し勉強しながら判断したい。

委員

本日の追加資料の内容について、校長に質問したい。

東高・南高の両校区を抱える松江四中と湖東中の保護者の意識として、学区制を撤廃する方向がいいという意見が数値として非常に高い。このこの数字について、東高・南高の校長先生はどう見ておられるのか。何が原因でこういう意識になってきているのか、見解を伺いたい。

松江東高校長

端的に言えば地理的な問題、居住地からの通学距離等によるものだと思う。当該地域からの通学距離として、東高と南高では大きな差がある（東高が遠く、南高が近い）。東高も南高も進学校であり、近いところに通った方が時間的な余裕もできる。

また、これに付随して公共交通機関（路線バス）の運行状況に関する問題もある。津田・竹矢地区から東高への直通バスは、朝1本・バス1台のみ。雨や雪の日は通勤客も利用するので2台目が出ることもあるが、安定的に2台出るわけではない。

こうした地理的な条件が、学区撤廃を望む%にあらわれているのではないかと思う。仮に竹矢小や津田小の校区が橋北の松江女子高あたりにあったなら、全く問題は生じていないと思う。

だからこそ第5大橋はぜひとも必要。通学距離に関する問題が解決されれば、この%はもっと減ると思われる。朝の東高の登校風景を見ると、マイカー登校が県内で一番多いのでは思うほどだ。

松江南高校長

やはり、近い学校に行きたいというのが最も大きな要因だと思う。加えて、これはあくまでも推測であるが、橋南の保護者は南高卒業生が多いため、自分の母校に行かせたいという思いもあるのではないか。

委員

今の通学区域をそのまま維持するやり方と、完全に撤廃するやり方、この二つは極めて分かりやすい。しかし、たとえば線引きを見直し、居住地から近くの学校に行けるようにするとすれば、それにはまたたいへんな困難が伴うと思われる。

東高が設置された当初における校区の線引きは、松江三中や四中を対象に、その後一部見直しが行われていたように思うが、そのあたりを参考までに教えてほしい。

委員

記憶によるものであるが、東高の開校当初は四中が東高校区、三中は北高校区だったように思う。

それが、いわゆる人口ドーナツ化現象により、三中や四中の小学校校区が変更されたため、同じ町に住んでいても違う高校の校区になるということが生じた。例えば、橋南にある、雑賀小学校区の本郷町についていうと、南北2校の時代は「南高」、次いで東高開校のときは、雑賀小が四中校区だったため「東高」、そして、その後雑賀小が三中校区に変更されたため現在の「北高」校区となった。その結果、兄弟三人が南・東・北3校へ行くことになった例もある。

また、例外的に南高校区から東高へ行くことになった生徒もいた。それは当時、東高の定員が割れ、定員調整が行われたためである。定員調整は、3校等質という趣旨から、入試成績の各層から無作為に東高へ行く生徒が選ばれた。その結果、たとえば南高のすぐ下の家から東高に通うことになった生徒もいたように記憶している。

委員

そうしたことから、学区の線引きを一部変更するのは現実的に難しいと思われる。それを踏まえて3校長の考えを確認したい。校長としては、まず学区撤廃は断固反対、さらに、通学時間を考慮して部分的な線引き変更も困難なので、そういう意味からも現状維持が望ましい、そういう考えか。

松江東高校長

基本的には小学区制維持である。ただ、具体的にどのような方法があるかわからないが、町内の何丁目ごとにとというような細かい区分がもし可能ならば、竹矢小や津田小学校区の希望をかなえるような微調整はやぶさかでない。しかし、すると今度は、今まで北高や南高校区だった地域が東高校区に入ることになる。それが、その地域の方にとってはどうか。新たにそういう問題が生じると思う

松江南高校長

学区の線引き変更にはさまざまな問題が絡んでくる。校内での議論の結果としては、見直すことが可能であれば検討していただきたいという結論である。

松江北高校長

必ずしもこの先ずっと全面現状維持がいいというわけではない。その理由として、生徒数の問題がある。現在は北高・南高ともに1学年8学級であるが、中学校卒業者は今後も減少する一方であり、たとえば今の学校規模が10年後あたりでさらに縮小するとしたら、本当にそれぐらいの規模の学校でいいのかという問題がある。また、県立高校は1学級の定員が40名。各高校の規模が縮小する中で、学級減を校区ごとにきちんと行うことにも怖さがあるように思う。

このような側面も考慮すれば、新たな発想は必要だと思う。しかし、そのビジョンが確定

しない状況において、ただ数字をいじるような方法では、高校や中学校、そして保護者を含めて大混乱が生じるのではないか。通学区域の見直しは、相当周到な計画性で見直しをもって、総合的に考えていかなければならない。そういう意味で、現状では反対と言わざるをえないということである。

委員

検討委員会答申の方向性としては、大方3つの答えがあるだろう。まず、学区のすべてを取り払う、つまり撤廃する方向。次に、一定枠を設けることにより取り払う、つまり緩和する方向。そして現状維持。

実は、先ほどから一極集中ということについて考えていた。大体どこの県でもそうであるが、優秀な生徒が集中して入学した高校であっても、教育委員会が人事異動ルール等をかなり見直さないと、成功しない場合が多い。ただ学区を広げるだけだと、中学浪人も出るし、全体として高校入学時の成績も下降する。成功例として、例えば都立日比谷高校などは、現職教員を面接と試験により選考し、選ばれた教員に対しては、離島勤務などの人事異動ルールを適用しない特例とするなど、組織的なバックアップを実施している。単に子供たちを集めて成功するというものではない。言うまでもなく、たとえば難関大学に通すための指導というのは、単に教員免許を持っていればできるというものではない。それなりの教科指導力が必要である。

そういうことから、さきほどの校長意見にもあったように、学区を完全に取り払うのであれば、それなりの周到な読みを持って考えていかなければならない。

委員

生徒の学力に関連して校長先生に伺いたい。さきほど中学生の学力低下についての指摘があったが、それについてどうお考えか。その原因や対策についても伺いたい。

松江東高校長

高校入学時の学力については、1年生1学期の7月に受ける全国模試により判断できる。それによると、近年、本校平均と全国平均との差がなくなっている。従来はかなり上回っていたのが僅差となり、教科によっては下回る例も見られるようになってきた。全国と比べた学力が相対的に下がっているのである。これは、県全体の傾向でもある。授業で直接生徒にあたる教員の多くも、入学時学力の低下を実感している。

現在東高では、入学式の翌日から10日間のオリエンテーション期間を設け、高校の学習のやり方、家庭学習のやり方などを指導している。また、オリエンテーション期間内の土曜日に新入生は登校し、午前中3時間の自習時間を設けている。家庭学習をするような雰囲気です。50分の自習と10分の休憩とを繰り返し、自主学習の定着を図っている。

学力低下の原因については、仄聞ではっきりとは分からないが、基本的にまず、学校5日制等による中学校の授業時数減少があるように思う。高校も減ったが、高校は補習という形で補っている。義務教育ではそれができないと聞くが。

もう一つは、言いにくいことであるが、親が甘くなっているということがある。しかし、その親を教えたのは私たちの年代の教員であり、つまり私たちの教育が甘かったということ

である。一から十まで手とり足とりでなく、いい意味でほったらかしておくこと、そして、ある程度厳しくやるということが必要だ。

また、中学校で宿題を出さなくなっていることにも原因があると思う。校長室へ掃除に来る1年生に、中学校でどれくらい家庭学習をしていたか尋ねると、「先生、やってませんよ。好きな人だけがやっています。」と答える。組織として家庭学習というものが与えられてない。これも基礎学力が身につけていない原因の一つだと思う。

東高では現在SSH（文部科学省研究指定：スーパーサイエンススクール）をやっているが、その最初のプログラムの一つとして、あえて数学の分数計算や括弧のある掛け算の練習を組み込んでいる。これが生徒には好評で、計算力もそのスピードも上がってくる。その成果は、1年生11月及び2月の全国模試での成績向上となって現れている。結局、基礎力を備えるべき時期の学習が甘くなっていると思う。

松江南高校長

南高に入学する生徒の学力も、やはり少し下降している。学校5日制導入や新指導要領による学習内容3割カットのせい、教員の肌で感ずる学力が確かに低くなったという声をよく聞く。

本校でも限られた時間をなんとか工夫している状況。50分授業を週33コマで展開しているため週5日のうち3日は7限、午後4時半まで授業がある。さらに、授業の枠外で自学自習の時間を設けたり、理解が遅い生徒には学力補充の授業などを実施している。

そうした学習指導の前提として何よりも大切と考えているのが、たとえば挨拶の徹底など、基本的な生活習慣を確立させることである。それが学力の向上につながるという考え方のもと、指導に取り組んでいる。

松江北高校長

学力問題の背景には、中学校と高校との学力観の隔りがある。実は、これを埋めるのがまず大変である。本校に入学する生徒が自らの進路希望をかなえる、つまり、志望大学に合格するためには、我々の考える学力をつけることが必要。しかしながら、驚かれるかも知れないが、本校に入る生徒の中には、分数計算の出来ない子や、英語の時間に辞書を持ってきた経験のない子が相当いる。そういう生徒に向き合うところから、本校の学習指導は始まる。具体的にいうと、1年の1学期は中学校教科書の復習が中心となる。これが現実である。

また、本校にとっては、県立高校入試が必ずしも全入学生の学力を正確に測る尺度となっていない。問題が易しいのである。そのため、教員の間からは、学校独自の入試問題を作れないかとか、入学前の学力調査を実施できないかといった声が強く沸き起こっている。

このような現実を踏まえながら、学力の問題を捉えていただきたく思う。さきほど分数の出来ない生徒がいると言ったが、一方では、1学期の中学復習授業に退屈している子もいる。そんな状況の中でいかに生徒一人ひとりに即した教育ができるのか、試行錯誤している段階である。

委員

松江3校の実情をお聞きしたが、基礎学力を身につけていくということは、普通高校へ行

く子供だけではなく、専門高校へ行く子にとっても大変必要なことだと思う。

さきほど中学・高校の学力観の隔たりや、高校へ入ってくる子の学力の現状について説明があったが、これを県教委としてどう考えるか。この四月からは学力向上に関する具体的なプロジェクト、事業を始めるという話も聞いているが、それも含めてお聞かせ願いたい。

教育監

昨年3月、県教委内に学力向上プロジェクトチームを発足させ、以来、具体的な学力向上対策について検討を続けている。

学力とは何かということが先ほどから言われているが、我々のよりどころとなっているのは、基本的にはやはり文科省が示す学力ということになる。平成15年12月の学習指導要領改訂の際、学力の定義、「確かな学力」とは何かということが示された。それは、いわゆる知識・技能のほか、様々な事柄に対する興味、関心や態度、あるいは問題発見能力・問題解決能力など、大体8項目が上げられている。学力とはそういう、さまざまな要素を含む概念と言える。

つまり、学力は小・中・高等学校、特殊教育諸学校それぞれの場で異なる定義があるわけではなく、基本的には全く同じである。ただ、学力の持つ要素のうち、どこに光を当ててるのかという点で大きな違いがあるように思う。端的に言えば、小学校では意欲、関心、目をきらきら輝かせて授業に取り組む姿勢、そういった要素に多く光を当てているだろうし、高校のいわゆる進学校では、希望進路の実現すなわち大学進学という目前の問題があるので、やはり知識、技能といった要素に当てる光がどうしても多くなる。そういうふうにご理解いただければと思う。

なお、県教委では本年四月から学力向上対策事業を本格的に実施するが、その一つとして、小・中学生を対象に全県規模の学力調査を実施する予定である。そこでは、数値で測られる知識・技能に関する調査に合わせ、意欲、関心や子供たちの生活実態等に関する調査を行い、それをクロスさせて、どこに問題点があるのかということをはっきりとしたいと考えている。

そして、この実態把握を踏まえた対策を幾つか計画しているが、その一つとして、小・中・高の教員が一堂に会したフォーラムを開催する予定である。児童・生徒の学力向上に向けて、教員が今後どのように取り組んだらいいのかを研究・研修する場としたいと考えている。

学力の持つ様々な要素のどこに光を当ててるのか。子どもには発達段階があるので、小・中・高校、それは当然違おうだろうと思う。しかしながら、一人の人間が小・中・高と歩いていく以上、小・中・高の教員は自分の教え子が卒業してからどういう道を行っていったのか追跡し、自らの教育を振り返る必要がある。たとえば高校の教員であれば、教え子が進学や就職して終わりではなく、社会人としてどうなったのかを知らなければならない。こうした中で、小・中・高の教員が連携する必要がある。現実的に全国の都道府県でそうしたことを実行しているところはほとんどないと思うが、こういう小さな県であるがゆえに、実現の可能性もより高いと思うので、今後はそういう取り組みをめざしていきたいと思う。そこにつながるような施策を今、展開しようとしているところである。

松江北高校長

さきほど中・高の学力観に隔たりがあると申し上げたが、それは決して中・高が学力に対し全く異なる見方をしているという意味ではない。その点、誤解のないようお願いしたい。

中学校では、きわめて幅広い学力層の生徒を一つの教室の中で教えていかなければならないという現実がある。それは高校の教室における学力幅をはるかに上回るものである。したがって、どうしても成績中位あたりの生徒に照準を当てていかざるをえない。そうした事情は理解しているし、全体としては本当に頑張っていて指導いただいていると思う。

ただ、それを理解した上で私が一番懸念するのは、例えば将来島根県を、あるいは日本を背負っていくような子供たちに対して、発展的な学力を身につけるための学習の機会が失われているのではないかということである。子供たち自身が「ここまでやってあげばいい」という具合に自ら限界をつくるような、そんな学習の仕方をして高校に入ってきているのが、今一番の問題だととらえている。

委員

いま、義務教育の現場を見る立場にあるが、授業の大切さという意識が、教員の中で希薄になっているのではないかと思うことがある。

例えば、校長が何らかの理由で突然授業カットを伝えたとき、なぜカットするのかと文句を言う、抵抗する教員が何人いるだろうか。昔話になるが、教員にとって1時間の授業は、自らの責務を果たすために自ら予定・計画した極めて貴重な時間であり、それが突然カットされると激怒したものである。しかし今、そうした教員が激減しているように思える。そうした教師の姿勢は、生徒に伝染する。すると、幾ら教員が勉強しなさいと言っても、学習の大切さが身にしみついていないからするはずもない。

中学生の学力低下が話題に上がったが、中学校の先生は決して授業を怠けているわけではない。しかし、授業時間が足りないことへの危機感や、授業を補ったり増やしたりする努力は不足しているのではないか。そしてそれは、学力観によるものではないかと思う。

委員

今、検討の対象となっている松江3校は、いずれも圧倒的に大学への進学希望が多い高校である。大学の現状について、一つ情報を提供する。

現在、大学は大きく3極化している。端的にいうと、1つ目に、東大・京大・医学部を典型とするグループ。これらの大学は要求学力がきわめて高い。感性・発想力といった天賦の才に加え、要約力など相当な鍛錬も要求される大学である。要求学力を付けるため、高校は公立・私立を問わず主に通常授業の枠外で努力している。

2つ目は、幅広くバランスの取れた学力を要求する大学。5教科7科目を課す国公立大がその典型である。要求学力をつけるポイントは、ずばり「机に向かう力」であると思う。5教科を学び続けるのは大変。しかし、それを通して生徒は教科的・学問的な関心を見つけ出し、また忍耐力を身につけていく。松江3校はこういう大学への進学を中心に指導しておられるが、他県に比べても、その努力には本当に頭の下がる思いがする。

3つ目は、無試験大学。生徒急減期に入って増えつつある大学である。自分の興味や関心、適性のみ考えて選ぶ大学だから、生徒は当然勉強しない。島根県の先生方がすすめない大学である。

さて、松江にはベースが似通った学校が3つある。部活動も本気でさせる、人間的なものも培う、そしてもちろん、教科学習も本気でやらせる。私は、わずか3校や4校で極端な特色化はあり得ないと思う。つまり、ある学校は進学一辺倒、ある学校は部活だけというようなやり方が受け入れられるとは思わない。岡山あたりは7、8校あったから、多少特色化というものが進みやすかったのかなと思う。理想的には、やはり高等学校というのは人間をつくる場として、部活動や勉強などなるべく多くのことにかかわり合いを持ったほうが良いと考える。

3校にうかがって思うのは、どこの学校も生徒の表情が豊かであるということ。東高に伺ったときのことであるが、こちらが何か言って笑い出すとどこまでも笑うんで、おまえたち笑い過ぎだなんて言うと、今度は青くなったりする。この感情の起伏こそ、すばらしい財産だと思う。言い方は悪いが、世の中には何を言っても響かないというような、能面のような表情が並ぶ学校もある。今の松江3校の豊かさは、これまでの先生方の努力と子供たちの努力が、一定の成果としてあらわれたものだと思う。そういう現状を見ると、特色化の名の下に学区をすべて撤廃するという方法は、あまり現実的でないように思う。

委員

3校長に質問。先ほど、通学区域には定員の問題も関連するとの指摘があった。

県立学校再編成計画の基本方針には、適正規模が1学年4学級から8学級という記載がある。今年度より北高と南高が8学級になり、来年度から東が6学級となるが、いずれもいわゆる適正規模の範囲内である。全県的には適正規模を下回るのが一般的な傾向という点からいえば、この3校は比較的学級数が多い。先ほど3校の中には分数の計算ができない生徒がいるとの話があったが、これは結局、今までは3校に入ってこなかった学力層の生徒が、近年入ってくるようになったということではないかとも思われる。もしそうだとすると、学級数をさらに減らせばそうした問題はある程度クリアされるのではないか。

松江北高校長

公立高校の学級数は、県の公私連絡協議会によって、生徒数に応じた適切な数が設定されるようになっている。したがって、松江市内もその中学校卒業者数に応じた、適正な学級数が設定されているはずである。

高校の適正規模を示す1学年4～8学級という数字は、確かに再編成計画においては基本的な数字である。ただ、4～8学級が適正であり活力があるとする根拠としては、主として部活動や生徒会活動といった観点から考え出されてきているもので、学科や学力とはいささか違った意味があると思っている。

本当に適正な規模はどの程度かと考えるに、正直言ってやはりたくさんの子供がいる高校が活気ある。それは、部活動だけでなく勉強の面でもそうである。たとえば、部活動において、本県は総合体育大会を得点制で優勝を争うが、いろいろな部がありそれぞれが強ければ、やはり子供たちの意気も上がってくる。したがって、北高としては、さらに学級数が減るのは望ましくない、現在が適正な規模だととらえている。

松江南高校長

同感である。では何学級が適正かと問われても具体的な数字は分からないが、南高の場合も、学級数が10から9になり、それから3年たって8になった。学級数が減っていくと様々なところで元気がなくなるかなという感じはする。中学校卒業生数との関係もあるだろうが、8から減らないようにしてほしいという気持ちである。

松江東高校長

同様の理由から、今度から6学級になることに對し非常に不満を持っている。現在の7学級でも、学園祭の班編制や文系・理系のクラス分けなど、8学級時代に比べてやりにくいことはいろいろある。東高としても、学校運営上の適正規模はやはり8学級と思っている。

また、さきほど委員の方からも話があったが、学校の特色づくりというのは、非常に難しい問題である。東高の場合、北・南にある理数科がない。それを補うため、現在SSHをやっている。

このSSHは文部科学省の指定事業で、金銭的な支援が受けられる。これを活用し、島根大学や大阪大学との連携を行ったり、学校内で新しい教育プログラムを開発することができる。つまり、現実的に、特色づくりには財政的支援が必要だということである。

また、現在、東高のバスケットボール部は確かに強い。しかし、そのバスケットで生徒の進路を保障できるかと言えば、それはなかなか難しい面がある。そういう点からも、特色づくりというのは言うに易いが行うには難しく、またお金も必要だということをご理解いただきたい。

会 長

予定の時間となったので、第5回委員会の協議はここで終了する。本日は3校の校長先生にお出かけいただき、それぞれの立場から小学区制についての考え方と、それに関連する幅広い事柄について話を聞くことが出来た。松江3校については次回も審議を継続する。本日の内容を踏まえながら、次回において一定の方向性を出したいと思う。

県教委挨拶

教育監

本日は、松江3校の校長から現場の声を踏まえた意見陳述を受け、本質に迫るやりとりが行われたことに感謝している。

第2回の委員会でも少し触れたように、この通学区の問題というのは、大きくは政治、経済、文化に及ぶ問題であり、教育分野に限定しても、入試制度や高校再編、あるいは人事異動ルールや公私立員、さらには学力の問題にも関連する広範な内容を含んでいる。

今、全国的に広がりつつある通学区域撤廃という動きには、機会平等の保障という考え方があるように思う。他方、これまでの本県の通学区域制度、特に松江における小学区は今や全国でも例を見ないものであるが、これはいわば結果平等を保障しようという考え方に基づくものであるように思う。

何はともあれ、基本的に、子供たちにとって本当にいい制度は何かという視点で考えたい。

島根の高校生が、充実した高校生活を送ったという実感をもって卒業し、その先に日本全国の若者と、あるいは世界の若者と伍していく。卑俗な言葉で言えば、島根の子供たちが立派に飯食っていける、それに寄与する制度にしなければと思う。

委員からの指摘にもあったように、松江3校の通学区域を検討するに当たって、大きくは3つの方向が考えられるのではないかと思う。1つ目に現状維持、2つ目に撤廃、3つ目に現状を維持しながらの部分修正、この3つを機軸にしていくことになるかと思うが、次回も熱心な議論をよろしくお願いしたい。